

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第11期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 アキナジスタ株式会社
(旧会社名 株式会社SEメディアパートナーズ)

【英訳名】 Akinasista Corporation.
(旧英訳名 SE Media Partners Co.,Ltd.)
(注) 平成22年6月17日開催の第10期定時株主総会の決議により、平成22年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大林 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南3-8-11 飛栄九段ビル
(注) 平成23年2月28日から本店所在地 東京都千代田区五番町4-5 五番町コスモビルが上記のとおり移転しております。

【電話番号】 03-3263-4666

【事務連絡者氏名】 社長室 千種 大補

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南3-8-11 飛栄九段ビル

【電話番号】 03-3263-4666

【事務連絡者氏名】 社長室 千種 大補

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	635,150	461,077	-	-	-
経常損失 (千円)	42,334	129,677	-	-	-
当期純損失 (千円)	38,436	345,534	-	-	-
純資産額 (千円)	728,148	-	-	-	-
総資産額 (千円)	933,792	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	121,601.31	-	-	-	-
1株当たり当期純損失金額 (円)	7,088.13	44,747.40	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.0	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,164	110,184	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	304,594	35,235	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	587,162	72,132	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	321,584	318,767	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	31 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期から第11期につきましては、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 第8期につきましては、平成20年3月17日付で連結子会社株式会社イズワンは清算終了となり、第8期末では連結子会社なくなつたため、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりますが、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。また、従業員数につきましても同様の理由により記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	623,052	423,882	331,561	1,494,965	918,650
経常損失	(千円)	32,844	126,074	111,592	113,402	109,183
当期純損失	(千円)	31,043	352,859	132,276	204,129	103,573
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	479,450	541,390	350,000	350,000	100,000
発行済株式総数	(株)	5,988	9,788	9,788	19,508	19,508
純資産額	(千円)	735,541	498,139	362,260	247,672	78,130
総資産額	(千円)	932,664	590,668	414,048	428,340	187,939
1株当たり純資産額	(円)	122,835.94	50,892.87	37,010.70	13,171.27	8,506.42
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額	(円)	5,724.78	45,696.04	13,514.16	10,806.97	10,290.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.9	84.3	87.5	57.8	41.4
自己資本利益率	(%)	-	-	-	-	-
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	31,229	416	113,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	137,080	107,797	3,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	31,312	69,159	77,303
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	-	-	199,146	221,964	28,147
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	24 (2)	10 (4)	7 (3)	20 (4)	19 (3)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第9期から第11期は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
3 第7期から第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4 第7期から第11期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5 第7期から第11期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
6 第7期及び第8期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年7月	インターネットの情報提供サービス事業を目的とし、資本金13,000千円にて東京都渋谷区恵比寿南に設立。
平成12年8月	Webの制作・開発等を開始。(ソリューション事業)
平成14年3月	本店を東京都港区麻布台に移転。
平成14年6月	インターネットを利用した広告販売を開始(無料懸賞くじ付メール「当たる!?くじメール」)。(現 インターネット広告事業)
平成16年10月	本店を東京都中央区日本橋本町に移転。
平成17年4月	「住空間」を総合プロデュースする自社セレクトブランド「brava」を開始。(ライフスタイル事業)
平成18年8月	札幌証券取引所アンビシャスに上場。
平成18年11月	情報セキュリティコンサルティングを主な事業とする(株)イズワンを設立。
平成19年9月	ライフスタイル事業、子会社イズワンのコンサルティング事業より撤退。
平成19年10月	S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)へ第三者割当増資を実施。同社の連結子会社となる。
平成19年12月	子会社イズワンを解散。
平成21年4月	株式会社モバイル・アフィリエイトを吸収合併し、商号を株式会社S Eメディアパートナーズへ変更。アフィリエイト事業と広告代理事業を受入。 本社を東京都千代田区五番町に移転。
平成21年9月	ソリューション事業より撤退。
平成21年11月	アドネットワークサービス「Mobile Ad Integrated Station(MAIST:マイスト)」を開始。
平成22年4月	アドネットワーク事業(旧アフィリエイト事業)と広告代理事業をインターネット広告事業へ統合。
平成22年5月	自己株式の公開買付が成立し、S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)より独立。
平成22年7月	商号をアキナジスタ株式会社に変更。
平成22年9月	株式会社ピージーオーを吸収合併。
平成23年2月	本社を東京都千代田区九段南に移転。
平成23年4月	アドネットワーク事業部をインターネット広告事業部より分離。

(注) は連結子会社に係る事項であります

3 【事業の内容】

平成23年3月31日現在の当社の企業集団は、当社のみで構成され、アドネットワーク事業、広告代理事業、自社メディア事業を主な事業として取り組んでおります。

当社の事業における当社の位置付け及びセグメントとの関連は次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) アドネットワーク事業

『Advanced Active Affiliate(AAA:トリプルA)』(アフィリエイトネットワーク)

AAA(トリプルA)は、インターネット広告を掲載することのできる多数のサイトの集合体(ネットワーク)に対して自動的に広告を配信しております。また完全成果報酬型(アフィリエイト)の料金体系であり、費用対効果の明確な広告を幅広く提供しております。

『Mobile Ad Integrated Station(MAIST:マイスト)』(クリック課金アドネットワーク)

MAIST(マイスト)は、スマートフォン分野を含むアドネットワークサービスで、クリック課金ベースでの料金体系であり、費用対効果の高い広告を提供しております。

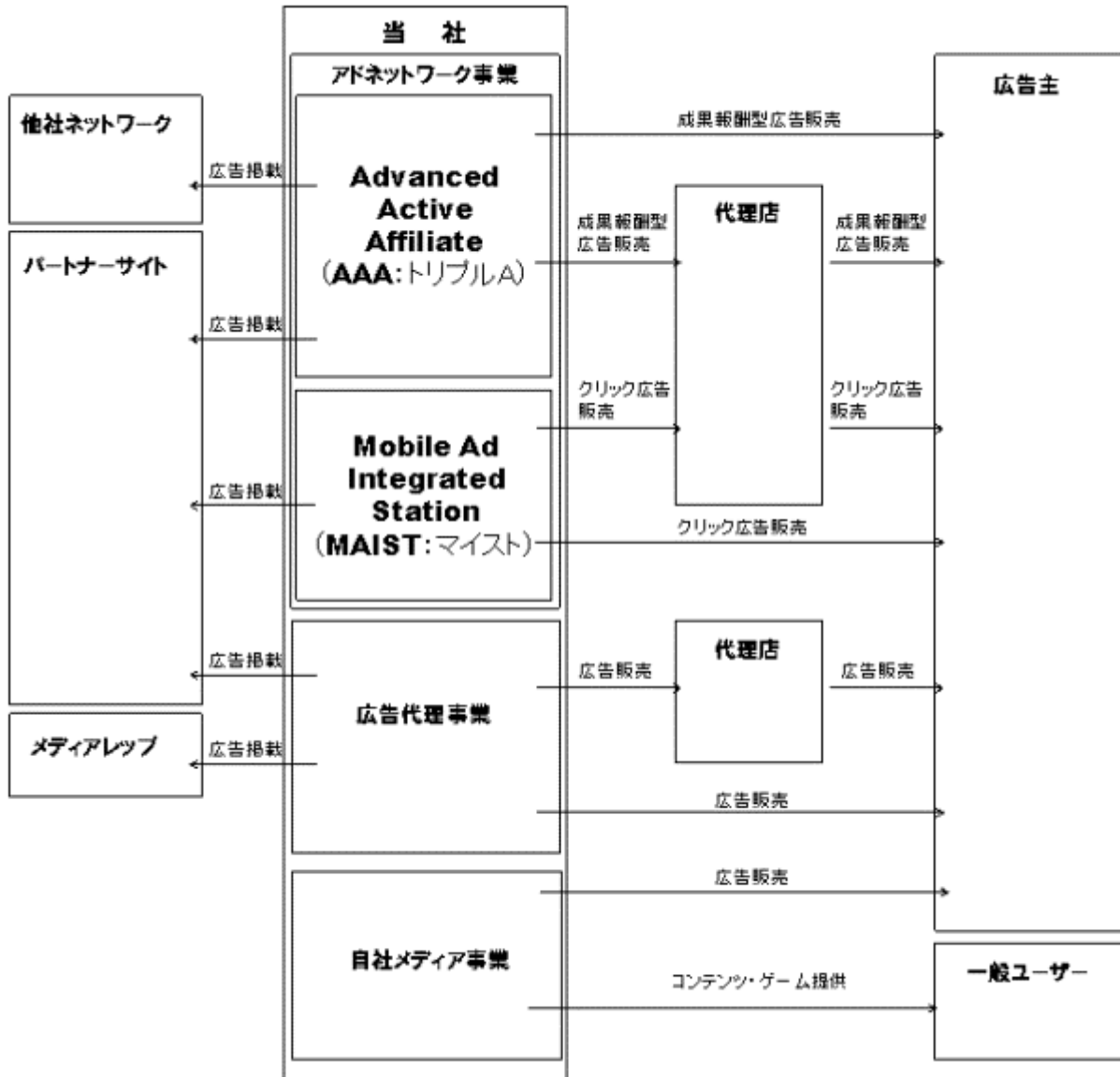
(2) 広告代理事業

広告代理事業は、純広告や検索連動型（リスティング）広告の販売と運用を行っております。

(3) 自社メディア事業

自社メディア事業は、ソーシャルアプリの開発、運営を行っております。

以上述べた事業の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当事業年度において、当社の親会社であったS Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社が、平成22年4月12日から平成22年5月13日の間に当社が実施した自己株式の公開買付けにその保有する当社株式のすべてを応募した結果、平成22年5月20日付で当社の親会社に該当しなくなりました。またこれにより、当社の関係会社はなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19(3)	30.3	2.5	3,838

セグメントの名称	従業員数(人)
アドネットワーク事業	7 (1)
広告代理事業	4
自社メディア事業	1 (1)
全社(共通)	7 (1)
合計	19 (3)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)は、総務経理等の管理部門とシステム開発部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、ゆるやかな景気回復を続けておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって急激に減速し、先の見えない状況となっております。当社が事業展開を行うインターネット広告市場は、引き続き伸長しているものの、企業間の競争や技術や手法の移り変わりが激しさを増しております。特にスマートフォンの普及は予想を上回るスピードで進んでおり、近い将来大きな市場となることが期待されます。また不適切な広告に対する規制強化とそれに関連するインターネット広告への信認低下から、淘汰されるサービスがある一方でより健全で信頼性の高いサービスが大きく伸張していく傾向が見られます。

こうした事業環境のもと、当社は事業の選択と集中と高収益分野への進出をさらに進め、収益改善を行うべく邁進いたしました。しかしながら携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少の影響や、新事業の進捗の遅れ、昨年度実施した不採算事業からの撤退等により、売上高は918,650千円（前年同期比38.5%減）と減収になりました。利益面では、不採算事業撤退による固定コストの減少や第4四半期におけるスマートフォン広告の拡大による改善はあったものの、前記売上減少と新事業開始のためのコスト負担が大きく、大幅な損失を計上することとなりました。しかしながら四半期損失は第2四半期を底に改善を続けており、また前事業年度より損失の幅は大幅に改善いたしました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高918,650千円（前年同期比38.5%減）、営業損失95,928千円（前年同期比8,572千円損失減）、経常損失109,183千円（前年同期比4,218千円損失減）、当期純損失103,573千円（前年同期比100,556千円損失減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（アドネットワーク事業）

当セグメントにおいては、アフィリエイトネットワーク『Advanced Active Affiliate(AAA:トリプルエー)』及びモバイルアドネットワーク『Mobile Ad Integrated Station(MAIST:マイスト)』により成果報酬型を中心とするインターネット広告事業を運営しております。当事業年度においては、「MAIST（マイスト）」に、特に下期後半には成長性の高いスマートフォン分野に経営資源を集中し拡大させることで収益改善を進めました。しかしながら、「AAA（トリプルA）」における携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少の影響や、「MAIST（マイスト）」の進捗の遅れにより、売上高は425,977千円（前年同期比49.7%減）、セグメント損失（営業損失）21,641千円（前年同期比47,092千円損失増）となりました。

（広告代理事業）

当セグメントにおいては、純広告や検索連動型広告の販売と運用を行っております。当事業年度においては、モバイル広告需要の減少があったものの、新規分野での広告取扱や仕入媒体の見直しによる利益率の改善を進め、売上高は425,823千円（前年同期比21.1%減）、セグメント利益（営業利益）36,871千円（前年同期比10,075千円利益増）となりました。

（自社メディア事業）

当セグメントにおいては、電子書籍サイトやソーシャルアプリの開発、運用を行っております。当事業年度においては、電子書籍サイトの会員増加を積極的にすすめ、また株式会社ピージーオーとの合併により収益性の高いSAP（ソーシャルアプリプロバイダー）事業への参入を行い、規模拡大と収益改善を進めました。しかしながらSAP事業開始に伴うコストの負担が大きく、またSAP事業の進捗の遅れにより、売上高は66,849千円（前年同期比26.2%減）、セグメント損失（営業損失）は41,659千円（前年同期比3,273千円損失増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による113,253千円のマイナス、投資活動による3,285千円のマイナス、財務活動による77,303千円のマイナスがあった結果、現金及び現金同等物は193,842千円減少いたしました。また、平成22年9月の株式会社ピージーオーの吸収合併により26千円の資金を受入れました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、28,147千円（前年同期比87.3%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは113,253千円のマイナス（前年同期は416千円のマイナス）となりました。これは主として、税引前当期純損失の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,285千円のマイナス（前年同期は107,797千円のプラス）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、77,303千円のマイナス（前年同期は69,159千円のマイナス）となりました。これは主として、自己株式の取得による支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アドネットワーク事業	425,977	50.3	-	-
広告代理事業	414,235	74.1	7,225	38.4
自社メディア事業	66,849	74.0	-	-
合計	907,062	60.7	7,225	38.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
アドネットワーク事業	425,977	50.3
広告代理事業	425,823	78.9
自社メディア事業	66,849	73.8
合計	918,650	61.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
総販売実績に対して10%以上に該当する取引先はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消

当社は、携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少により売上高が大幅に減少した結果、営業損失95,928千円を計上し、連続して営業損失を計上しております。また、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー113,253千円を計上したこと及び自己株式の公開買付けにより多額の支出を行ったことにより、資金残高が大きく減少しました。これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社では当該状況を解消すべく「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 継続企業の前提に関する事項」に記載されている対策を講じて、当該状況を改善または解消させてまいります。

(2)スマートフォン広告分野への対応

当社が事業を営むモバイルインターネット業界では、携帯電話端末が従来のフィーチャーフォンから、より多機能でPCに近いスマートフォンへのユーザーの乗り換えが急速に進んでおり、モバイルインターネット広告業界においても需要がスマートフォン分野へ移り変わりつつあります。当社は当事業年度において「MAIST(マイスト)」のスマートフォン分野へのシステム対応を皮切りに順次当社事業をスマートフォン分野へと対応可能なよう転換していくことが必要になります。またそこでのノウハウ、国際化に伴う競争環境も従前とは違ったものが想定され、システム面、人材面にも対応していくことが必要であります。

(3)システム及び内部管理体制のさらなる強化

当社事業の拡大にあたり、増加するトラフィックや取引データを管理するシステムを安定的かつ効率的に運用し、進化していく技術開発とその体制の早期確立が必要となります。また、不正成果獲得の防止や、外部からの不正アクセスによる取引データ、顧客企業等の情報及び個人情報保全のため、システムの安全性強化の施策を講じることが必要になります。また変化が激しいインターネット業界において当社の業況推移を適時経営判断へと反映させていくための内部管理体制の充実が今後一層重要となってくると考えます。こうした観点から、システム投資並びに開発の強化を進め、内部管理体制の充実を図る方針であります。

(4)合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間について

当社は平成21年3月31日に札幌証券取引所より、「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り銘柄」の指定を受けております。その猶予期間は平成25年3月31日までとなっており、当社といたしましては、その猶予期間内に札幌証券取引所の新規上場に準じた審査を通過するよう、万全の体制で準備を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとして考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当事業年度末時点において、当社が、想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(1)有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

a)事業環境の変化について

インターネット関連分野における技術革新の進展は著しく、当社が現在利用している技術や手法が急激に変化する事も予想されます。そのような変化に対応すべく日々業界動向、技術革新、顧客ニーズの変化等の情報収集を進めておりますが、このような変化に対応しきれない場合、また対応するために多大な時間を要した場合には競争力が低下し、業績が悪化する可能性があります。

b)特定人物への依存

当社の代表取締役社長である大林浩は、当社事業の推進において重要な役割を果たしています。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

c)法令及び公序良俗に違反する広告及びサイトに対する規制について

当社が運営しているインターネット広告サービスは、数多くのメディア、パートナー（以下「サイト運営者」という）へ広告を委託しており、広告手法、内容についてはサイト運営者の裁量に任せる部分が多く、法令や公序良俗に反する広告が掲載されてしまう可能性があります。当社といたしましては、広告主及びサイト運営者の各種登録時の審査や運営規約上の制限を設けて、広告及びサイト運営者のサイトの内容についての管理を実施しております。また、当社の社員が定期的に既に登録されているサイト運営者のサイトのモニタリングを行い、掲載内容など規約の遵守状況を監視しており、もし規約に違反する行為が発見された場合には、警告や契約解除などの措置をとっております。

しかしながら、広告主並びにサイト運営者が法令や公序良俗に反する広告や商品・サービスの提供、コンテンツの掲載を継続する事により、当社サービスの信用が低下し、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、インターネット広告業界全体でこのような広告、サービス等が多発した場合、インターネット広告事業そのものの信用が低下し、インターネット広告業界全体の低迷により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少により売上高が大幅に減少した結果、営業損失95,928千円を計上し、連続して営業損失を計上しております。また、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー113,253千円を計上したこと及び自己株式の公開買付けにより多額の支出を行ったことにより、資金残高が大きく減少しました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では当該状況を解消すべく「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 継続企業の前提に関する事項」に記載されている対策を講じておりますが、これらの対策は一部実施途上であり、不確実性が認められるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社ピージーオーとの合併

当社は平成22年7月30日開催の取締役会において、株式会社ピージーオー（以下「ピージーオー」）（本社：東京都港区、代表取締役：岩田利彦）を吸収合併することを決議し、同日ピージーオーと吸収合併契約を締結しました。そして平成22年9月10日に同社を吸収合併しました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたり採用した会計方針は「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は156,977千円（前事業年度末は362,006千円）となり、205,029千円減少いたしました。これは、主として、営業キャッシュ・フローのマイナス及び自己株式の取得に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は30,962千円（前事業年度末は66,333千円）となり、35,371千円減少いたしました。これは、主として、本社移転に伴う有形固定資産の減少、減価償却によるソフトウェアの減少、投資有価証券の減少によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は98,559千円（前事業年度末は180,667千円）となり、82,107千円減少いたしました。これは、主として、買掛金の減少によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は11,250千円（前事業年度末は残高なし）となり、11,250千円増加いたしました。これは長期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は78,130千円（前事業年度末は247,672千円）となり、169,542千円減少いたしました。これは、主として、当期純損失の計上、自己株式の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、携帯サイト分野におけるアフィリエイト広告の大幅な需要減少の影響や、新事業の進捗の遅れ、昨年度実施した不採算事業からの撤退等により、売上高は918,650千円（前年同期比38.5%減）と減収になりました。

(売上原価、売上総利益)

当事業年度の売上原価は売上高の減少に伴い1792,290千円（前年同期比39.9%減）となりました。売上総利益は126,359千円（前年同期比28.9%減）、売上総利益率13.8%となりました。

(販売費及び一般管理費、営業損失)

当事業年度の販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に実施した不採算事業撤退による固定コストの削減により222,288千円（前年同期比21.3%減）となりました。営業損失95,928千円（前年比8,572千円損失減）、営業利益率は10.4%となりました。

(経常損失)

当事業年度の経常損失は、営業損失の計上、親会社からの独立に伴う自己株式取得費用の計上等により109,183千円（前年同期比4,218千円損失減）となり、経常利益率は11.9%となりました。

(税引前当期純損失)

当事業年度の税引前当期純損失は、経常損失の計上、固定資産売却益の計上等により103,283千円（前年比92,184千円損失減）となりました。

(当期純損失)

当期純損失は、税引前当期純損失の計上等により、103,573千円（前年同期比100,556千円損失減）、売上高純利益率は11.3%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2.事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

2.事業等のリスクに記載した重要事項等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、「第2.事業の状況 4.事業等のリスク (2)提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が生じております。

当社は「スマートフォン広告分野での事業展開」「固定費の削減」「財務基盤の安定化」を進めて、当該状況の解消・改善をはかってまいります。

なお、詳細は「第5.経理の状況 2.財務諸表等 (1)財務諸表 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等については、事業の効率化や収益性の向上及び市場環境の変化への対応を目的として実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は7,898千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) アドネットワーク事業

当事業年度の主な設備投資等は、モバイルアドネットワーク「MAIST」の広告効果向上のためのシステム追加開発、スマートフォン広告への対応を中心として総額3,824千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 広告代理事業

当事業年度は設備投資等を実施しておりません。

なお、事業の選択と集中を進めるために、次の設備を除却しております。

所在地	設備の内容	除却時期	前期末帳簿価額 (千円)
本社 (東京都千代田区)	懸賞サイト及びランキングサイト	平成22年6月30日	1,702

(3) 自社メディア事業

当事業年度の主な設備投資等は、電子書籍サイトのプラットフォームの追加を中心とする総額3,500千円の投資を実施しました。

なお、事業の選択と集中を進めるために、次の設備を売却しております。

所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
本社 (東京都千代田区)	電子書籍サイト	平成23年3月1日	2,400

(4) 全社共通

当事業年度の主な設備投資は、ITインフラ増強、本社移転に伴う新事務所の造作設置等を中心とする総額573千円の投資を実施しました。

なお、本社移転に伴う旧本社事務所の原状回復のため、次の設備を除却しております。

所在地	設備の内容	除却時期	前期末帳簿価額 (千円)
本社 (東京都千代田区)	建具、電話設備等	平成23年2月28日	5,794

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			工具、器具 及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社共通	本社機能	3,250	386	81	3,718	7 (1)
本社 (東京都千代田区)	アドネットワーク事業	ソフトウェア等	2,025	19,507	-	21,532	7 (1)
本社 (東京都千代田区)	広告代理事業	ソフトウェア等	262	122	-	385	4

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
 2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 3 本社事務所を賃借しております。年間賃借料は7,699千円であります。
 4 主要な設備のうち賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000
計	75,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,508	19,508	札幌証券取引所 (アンビシャス)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	19,508	19,508		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成15年6月20日定時株主総会決議に基づく平成16年2月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	200(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができます。

2 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} \quad 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{処分株式数} \quad \text{または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

3 当該新株予約権の行使及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要します。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び監査役及び顧問及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役及び監査役及び顧問及び従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
- (3) 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。

第6回新株予約権（平成18年3月29日臨時株主総会決議に基づく平成18年4月29日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	41(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月30日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができます。

- 2 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

- 3 当該新株予約権の行使および譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要します。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
 - (2) 新株予約権発行時において当社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役および従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
 - (3) 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。

第7回新株予約権（平成23年1月31日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	140(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,800(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年2月15日から 平成25年2月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,800 資本組入額 3,400	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができます。

- 2 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{処分株式数}}{\text{時価}} \text{または} \text{処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または} \text{処分株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

- 3 当該新株予約権の行使に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (2) 本新株予約権の一部行使はできない。
- 4 当該新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。

本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。

第8回新株予約権（平成23年1月31日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,500（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,500（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	7,510（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年2月15日から 平成25年2月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 7,510 資本組入額 3,755	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができます。

2 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{処分株式数}}{\text{時価}} \text{または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

3 当該新株予約権の行使に関する事項は次のとおりであります。

(1) 本新株予約権者は、当社の平成24年3月期第1四半期から平成25年3月期第2四半期までの各四半期会計期間における営業利益が、一度でも1,000万円を超過した場合に初めて本新株予約権を行使することができる。なお、各四半期会計期間の営業利益は、下記a)乃至d)の算式によって計算される。

a)第1四半期会計期間の営業利益

金融商品取引法の規定に基づき提出した第1四半期会計期間に係る四半期報告書に記載された四半期損益計算書における営業利益

b)第2四半期会計期間の営業利益

金融商品取引法の規定に基づき提出した第2四半期会計期間に係る四半期報告書に記載された四半期損益計算書における第2四半期累計会計期間の営業利益から直前の第1四半期会計期間の営業利益を控除した額

c)第3四半期会計期間の営業利益

金融商品取引法の規定に基づき提出した第3四半期会計期間に係る四半期報告書に記載された四半期損益計算書における第3四半期累計会計期間の営業利益から直前の第2四半期会計期間に係る四半期報告書に記載された四半期損益計算書における第2四半期累計会計期間の営業利益を控除した額

d)第4四半期会計期間の営業利益

金融商品取引法の規定に基づき提出した有価証券報告書に記載された損益計算書の営業利益から直前の第3四半期会計期間に係る四半期報告書に記載された四半期損益計算書における第3四半期累計会計期間の営業利益を控除した額

(2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該行使時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、本新株予約権の行使を行うことはできない。

(5) 各本新株予約権の一部行使はできない。

3 当該新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。

本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月18日 (注) 1	1,000	5,606	232,050	453,650	232,050	243,050
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	382	5,988	25,800	479,450	14,760	257,810
平成19年10月17日 (注) 3	3,800	9,788	61,940	541,390	61,940	319,750
平成21年3月31日 (注) 4	-	9,788	191,390	350,000	319,750	-
平成21年4月1日 (注) 5	9,720	19,508	-	350,000	-	-
平成22年4月9日 (注) 6	-	19,508	250,000	100,000	-	-

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)によるものであります。

発行価格 : 510,000円

引受価額 : 464,100円

発行価額 : 382,500円

資本組入額 : 191,250円

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 発行価格32,600円(資本組入額16,300円)で3,800株の第三者割当増資をしたことによる増加であります。割当先は、S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)であります。

4 平成21年3月27日開催の臨時株主総会決議により、平成21年3月31日付で資本金減少、資本準備金減少を行ったものであります。

5 (株)モパイル・アフィリエイトとの平成21年4月1日合併の効力発生をもって、同社株式1株に対し当社の株式1株の割合にて新株式9,720株を割当交付したことによる増加であります。

6 平成22年4月9日開催の臨時株主総会決議により、平成22年4月9日付で資本金減少を行ったものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	1	4	25	-	1	508	539
所有株式数 (株)	-	1	392	3,231	-	8	15,876	19,508
所有株式数の 割合(%)	-	0.01	2.01	16.56	-	0.04	81.38	100.0

(注) 自己株式10,369株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中岡 元志	東京都世田谷区	1,080	5.53
マイルストーン・キャピタル・ マネジメント(株)	東京都港区赤坂2 - 17 - 22	994	5.09
間瀬場 敦	兵庫県神戸市東灘区	606	3.10
西澤 岳志	東京都渋谷区	559	2.86
斉藤 毅	神奈川県川崎市中原区	528	2.70
デジタル・アドバタイジング・ コンソーシアム(株)	東京都渋谷区恵比寿4 - 20 - 3	400	2.05
投資事業組合オリックス10号	東京都港区浜松町2 - 4 - 1	320	1.64
栗巢 眞和	奈良県北葛城郡広陵町	278	1.42
(株)SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	264	1.35
(株)サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂1 - 14 - 6	240	1.23
岩田 利彦	東京都中央区	240	1.23
(株)Donuts	東京都新宿区高田馬場2 - 7 - 11	240	1.23
計		5,749	29.47

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2 前事業年度末現在主要株主であったSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)は当事業年度末では主要株主ではなくなり、中岡元志、マイルストーン・キャピタル・マネジメント(株)が新たに主要株主となりました。
3 上記のほか当社所有の自己株式10,369株(53.15%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式10,369	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,139	9,139	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,508	-	-
総株主の議決権	-	9,139	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) アキナジスタ 株式会社	東京都千代田区九段 南3-8-11	10,369	-	10,369	53.15
計	-	10,369	-	10,369	53.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改
正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権であります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成15年6月20日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成18年3月29日臨時株主総会決議

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員7名、外部協力者13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年4月9日)での決議状況 (取得期間平成22年4月12日～平成22年5月31日)	12,000	84,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10,865	76,055
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,135	7,945
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.5	9.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.5	9.5

(注) 当事業年度における取得自己株式は、公開買付により取得したものであり、その概要は次のとおりであります。

公開買付けの期間：平成22年4月12日から平成22年5月13日まで

買付けの価格：1株につき7,000円

応募株式数：10,865株

取得株式数：10,865株

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,200	10,093	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,369		10,369	

(注) 当期間における保有自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式買取請求により取得した株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社では、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を勘案のうえ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を行なうことを基本方針としております。しかしながら継続した損失を計上しているため、配当を実施したことはありません。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益剰余金がマイナスのため、誠に不本意ではありますが、無配としております。今後につきましては、利益を積み重ねることにより減少した内部留保の回復に努力し、一刻も早い配当実施に向け尽力してまいります。

なお当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また当社は、法令の定めにより必要な場合を除く自己株式の取得について、配当と同様に株主の皆様への利益還元の手段の一つであると認識しております。自己株式の取得にあたっては、市場動向等を考慮し配当との利益還元効果の比較を行い実施を検討していく方針であります。しかしながら、当社は平成22年5月にSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社及び同社グループから独立するために自己株式の公開買付けを行い、これにより自己株式の取得を行っております。それにより多額の資金を使用したこと、及び今後の成長のための投資を必要とすることから、法令の定めにより必要な場合を除き、当面新たな自己株式の取得は行わない予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	550,000	95,000	46,300	26,400	11,900
最低(円)	86,000	21,700	25,400	7,300	5,310

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所市場アンビシャスにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	9,300	9,350	8,350	8,560	8,780	9,060
最低(円)	5,310	7,000	7,010	7,210	7,580	5,860

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所市場アンビシャスにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	大林 浩	昭和48年7月4日生	平成11年4月 和光証券株式会社 (現みずほ証券株式会社)入社 平成17年8月 株式会社モバイル・アフィリエイト 入社 取締役就任 平成17年10月 同社代表取締役社長就任 平成21年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	31
取締役	アドネット ワーク事業部 長	桐生 直裕	昭和54年9月17日生	平成14年12月 I V S テレビ制作株式会社入社 平成18年7月 株式会社モバイル・アフィリエイト 入社 平成20年7月 同社広告代理事業部長就任 平成21年1月 同社執行役員就任 平成21年4月 当社執行役員広告代理事業部長就 任 平成22年4月 当社取締役インターネット広告事 業部長就任 平成23年4月 当社取締役アドネットワーク事業 部長就任(現任)	(注)3	21
取締役	-	大崎 隆	昭和44年2月14日生	平成6年4月 株式会社東芝入社 平成11年3月 萩原税理士事務所入所 平成18年3月 株式会社モバイル・アフィリエイト 入社 平成19年3月 同社取締役経営管理部長就任 平成21年8月 株式会社アール・エイジ入社 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	20
取締役	-	堀内 知之	昭和52年10月21日生	平成14年4月 新光証券株式会社(現みずほ証券 株式会社)入社 平成17年10月 株式会社モバイル・アフィリエイト 入社 平成18年12月 同社取締役兼アフィリエイト事業 部長就任 平成21年4月 当社取締役(現任) 広告代理事業 担当兼アフィリエイト事業部長就 任	(注)3	100
取締役	-	富田 賢	昭和48年10月13日生	平成9年4月 ブラウン・ブラザーズ・ハリマン ・アンド・カンパニー入社 平成11年2月 フューチャーベンチャーキャピ タル株式会社入社 平成15年4月 大阪市立大学大学院専任講師就任 平成17年9月 住友信託銀行株式会社入社 平成20年5月 株式会社ティーコネクション・ ホールディングス 代表取締役社 長就任(現任) 平成21年3月 エウレカコンピューター株式会 社取締役就任(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	森 俊昭	昭和13年4月24日生	昭和37年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成10年2月 タイムワナーエンターテイメントジャパン株式会社(現ワナーエンターテイメントジャパン株式会社)常勤監査役就任 平成10年6月 株式会社タイトスココミュニケーションズ(現株式会社ジュービターテレコム)常勤監査役就任 平成13年6月 株式会社ミスミ常勤監査役就任 平成18年3月 株式会社モバイル・アフィリエイト常勤監査役就任 平成21年4月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役	-	山田 倬三	昭和15年1月15日生	昭和38年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成4年6月 同行取締役就任 平成7年7月 大同生命保険相互会社(現、大同生命保険株式会社)常務取締役就任 平成12年7月 同社常任監査役就任 平成16年4月 同社特定顧問就任 株式会社大同マネジメントサービス監査役就任 平成19年3月 株式会社モバイル・アフィリエイト監査役就任 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	金田一 喜代美	昭和37年11月20日生	昭和63年9月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入社 平成2年9月 石井公認会計士事務所入社 平成13年10月 ウィンテスト株式会社監査役就任(現任) 平成20年6月 株式会社平安レイサービス監査役就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						177

- (注) 1 取締役富田賢氏は会社法第2条第16号に定める社外取締役であります。
2 監査役森俊昭氏、山田倬三氏、金田一喜代美氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 任期は平成23年6月24日就任後、2年以内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までであります。
4 任期は平成21年6月17日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までであります。
5 任期は平成22年6月17日就任後、3年以内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までであります。
6 任期は平成23年6月24日就任後、1年以内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までであります。
7 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
横山 通	昭和23年8月13日生	昭和46年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成15年6月 東芝ソシオシステムズ株式会社取締役経理部長就任 平成17年6月 東芝ファイナンス株式会社常勤監査役就任 平成20年6月 同社顧問就任	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、代表取締役社長から監査機能を独立させ実効的な監査を行う観点から、監査役制度を採用しており、取締役会が業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を行うとともに、監査役も独立した立場から取締役の職務執行の監査を行っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を決議いたしました。当該基本方針に従い、内部統制システムを次のとおり整備しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a) 企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本方針を明確にするため、全役職員を対象とした行動指針として社員倫理規程を定めております。
- b) コンプライアンス規程を定め、内部統制を推進する組織を設置するとともに、リスク管理体制とコンプライアンス体制を構築し、適切な運用を行っております。
- c) 法令・諸規則及び規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的として、内部通報規程に基づき社内報告体制として、内部通報システムを整備しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程等の社内規程に従い適切に保存及び管理を行っております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a) リスク管理を統括する部門を経営管理部とし、リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。
- b) 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、リスク管理を統括する部門へ定期的にリスク管理の状況を報告し、連携を図っております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、重要事項に関して慎重に的確な意思決定を行っております。
- b) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織役職規程、業務分掌規程及び決定権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細を規定し、それらを遵守した運用を行っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び取締役からの独立性に関する事項

監査役の業務補助のため必要に応じて、監査役スタッフを置くこととし、人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役の事前の同意を得て実施することとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

- a) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役に報告すべきものと定めた事実が生じたときは、監査役に報告することとしております。また、前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めて、損害の発生を未然に防ぐよう努めております。

- b) 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議その他の重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めており、また、代表取締役社長との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図ることにより実効性のある監査に役立てております。
- c) 内部通報規程に基づき、法令違反その他のコンプライアンス上の問題点について監査役への適切な報告体制を確保しております。

八 社外取締役、会計参与、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約の締結の状況

当社は、当事業年度末現在、定款の定め及び会社法第427条第1項に基づき、社外監査役森俊昭氏及び山田倬三氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000千円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

なお平成23年6月24日の定時株主総会終結の時をもって監査役高木秀明氏が辞任し、新たに社外取締役富田賢氏及び社外監査役金田一喜代美氏が就任しております。これにより提出日現在では社外取締役富田賢氏、社外監査役森俊昭氏及び山田倬三氏及び金田一喜代美氏との間において、定款の定め及び会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は3,000千円、社外監査役は2,000千円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社では、監査役3名（うち1名は常勤監査役）で監査役会を構成しております。

各監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき監査を実施しております。具体的には取締役会をはじめ他の重要な会議において、監査役が常時出席し意見陳述を行うなど取締役の業務執行を常に監視できる体制を整えております。なお当事業年度末においては森俊昭氏及び高木秀明氏両氏が、提出日現在において森俊昭氏及び金田一喜代美氏両氏が財務及び会計に関する知見を相当程度有する監査役であります。

また社内監査制度として、内部監査室を設置しております。内部監査担当者（1名）は、代表取締役社長により直接任命され、監査の結果を代表取締役社長に対し直接報告しております。

内部監査室・監査役会・監査法人は、適時情報交換、連携により、適切な三様監査を執り行っております。また監査機能の強化を図るために、監査役会は内部監査人や監査法人との連携によって、コーポレートガバナンスの充実に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、また社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

当社の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的又は企業経営に関する知見に基づき、客観的かつ適切な監督、監視といった期待される機能及び役割を十二分に果たしており、特に当社においては常勤監査役が社外監査役であることから、高い独立性に基づき常時監査を行っており、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

また各監査役は会計監査人及び内部監査担当と随時、直接又は間接に情報交換を実施しており、相互の連携が図られております。また、社外取締役及び社外監査役と内部統制担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	17,410	17,410	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	600	600	-	-	-	1
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
7,040	2	事業部長又は部長としての職務に対する給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議しており、その上で個々の取締役の報酬については、総会決定の枠内で、他社の状況、従業員給与とのバランス、職責、在任年数、貢献度、勤務日数、会社業績等を勘案し取締役会で討議決定しており、監査役報酬等は総会決定の枠内で監査役会において、取締役報酬とのバランス、在任年数、勤務日数、会社業績等を勘案し全会一致の決議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

村山憲二(新日本有限責任監査法人)

窪寺 信(新日本有限責任監査法人)

(注) 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行と株主への利益還元を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当ができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役等の損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	14,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,964	28,147
売掛金	125,352	94,831
貯蔵品	108	53
前払費用	13,356	8,208
未収入金	-	28,048
その他	3,185	1,294
貸倒引当金	1,961	3,607
流動資産合計	362,006	156,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,319	-
減価償却累計額	1,465	-
建物(純額)	4,854	-
工具、器具及び備品	38,475	34,995
減価償却累計額	28,006	29,456
工具、器具及び備品(純額)	10,469	5,538
有形固定資産合計	15,323	5,538
無形固定資産		
ソフトウェア	29,662	20,016
電話加入権	81	81
無形固定資産合計	29,743	20,097
投資その他の資産		
投資有価証券	9,800	-
敷金	10,508	4,336
破産更生債権等	8,569	9,050
その他	957	989
貸倒引当金	8,569	9,050
投資その他の資産合計	21,265	5,325
固定資産合計	66,333	30,962
資産合計	428,340	187,939

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,260	76,197
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000
未払費用	14,731	10,517
未払法人税等	375	281
前受金	20,863	5,122
預り金	1,033	1,782
賞与引当金	5,639	1,035
契約取次促進費用引当金	4,762	-
その他	-	623
流動負債合計	180,667	98,559
固定負債		
長期借入金	-	11,250
固定負債合計	-	11,250
負債合計	180,667	109,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	123,059	372,662
資本剰余金合計	123,059	372,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	204,129	307,702
利益剰余金合計	204,129	307,702
自己株式	21,257	87,219
株主資本合計	247,672	77,740
新株予約権	-	390
純資産合計	247,672	78,130
負債純資産合計	428,340	187,939

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,494,965	918,650
売上原価	1,317,146	792,290
売上総利益	177,819	126,359
販売費及び一般管理費	¹ 282,320	¹ 222,288
営業損失()	104,500	95,928
営業外収益		
受取利息	1,662	29
受取配当金	-	34
有価証券利息	239	-
投資有価証券売却益	-	1,666
その他	53	149
営業外収益合計	1,955	1,878
営業外費用		
支払利息	207	97
投資有価証券売却損	7,708	-
自己株式取得費用	2,486	10,668
新株予約権発行費	-	3,533
その他	454	834
営業外費用合計	10,856	15,133
経常損失()	113,402	109,183
特別利益		
固定資産売却益	-	² 10,058
賞与引当金戻入額	-	2,378
特別利益合計	-	12,436
特別損失		
事業撤退損	³ 81,842	³ 1,612
固定資産除却損	⁴ 222	⁴ 4,924
特別損失合計	82,065	6,537
税引前当期純損失()	195,467	103,283
法人税、住民税及び事業税	265	290
法人税等調整額	8,396	-
法人税等合計	8,661	290
当期純損失()	204,129	103,573

【売上原価明細書】

売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
媒体費	1	1,247,139	94.8	740,332	93.3
労務費		4,867	0.4	12,993	1.7
外注費		16,944	1.3	16,041	2.0
経費		46,097	3.5	23,857	3.0
当期総費用		1,315,049	100.0	793,224	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,097		-	
合計		1,317,146		793,224	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高	2	-		934	
売上原価		1,317,146		792,290	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)												
<p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によつております。</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24,250千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>11,237千円</td> </tr> <tr> <td>契約取次促進費用引当金繰入額</td> <td>8,555千円</td> </tr> </table>	減価償却費	24,250千円	通信費	11,237千円	契約取次促進費用引当金繰入額	8,555千円	<p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によつております。</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,177千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>7,535千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>無形固定資産への振替高</td> <td>934千円</td> </tr> </table>	減価償却費	13,177千円	通信費	7,535千円	無形固定資産への振替高	934千円
減価償却費	24,250千円												
通信費	11,237千円												
契約取次促進費用引当金繰入額	8,555千円												
減価償却費	13,177千円												
通信費	7,535千円												
無形固定資産への振替高	934千円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	250,000
当期変動額合計	-	250,000
当期末残高	350,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	511,140	123,059
当期変動額		
合併による増加	98,773	-
欠損填補	486,854	-
資本金から剰余金への振替	-	250,000
自己株式の処分	-	397
当期変動額合計	388,080	249,603
当期末残高	123,059	372,662
資本剰余金合計		
前期末残高	511,140	123,059
当期変動額		
合併による増加	98,773	-
欠損填補	486,854	-
資本金から剰余金への振替	-	250,000
自己株式の処分	-	397
当期変動額合計	388,080	249,603
当期末残高	123,059	372,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	486,854	204,129
当期変動額		
欠損填補	486,854	-
当期純損失()	204,129	103,573
当期変動額合計	282,724	103,573
当期末残高	204,129	307,702
利益剰余金合計		
前期末残高	486,854	204,129
当期変動額		
欠損填補	486,854	-
当期純損失()	204,129	103,573

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	282,724	103,573
当期末残高	204,129	307,702
自己株式		
前期末残高	-	21,257
当期変動額		
自己株式の取得	21,257	76,055
自己株式の処分	-	10,093
当期変動額合計	21,257	65,961
当期末残高	21,257	87,219
株主資本合計		
前期末残高	374,285	247,672
当期変動額		
合併による増加	98,773	-
欠損填補	-	-
資本金から剰余金への振替	-	-
当期純損失()	204,129	103,573
自己株式の取得	21,257	76,055
自己株式の処分	-	9,696
当期変動額合計	126,613	169,932
当期末残高	247,672	77,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,024	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,024	-
当期変動額合計	12,024	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,024	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,024	-
当期変動額合計	12,024	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	390
当期変動額合計	-	390
当期末残高	-	390

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	362,260	247,672
当期変動額		
合併による増加	98,773	-
当期純損失()	204,129	103,573
自己株式の取得	21,257	76,055
自己株式の処分	-	9,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,024	390
当期変動額合計	114,588	169,542
当期末残高	247,672	78,130

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	195,467	103,283
減価償却費	38,329	16,344
のれん償却額	-	13,281
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,839	2,127
賞与引当金の増減額(は減少)	1,780	4,604
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	8,210	-
契約取次促進費用引当金の増減額(は減少)	1,032	4,762
受取利息及び受取配当金	1,902	63
支払利息	207	97
自己株式取得費用	2,486	10,668
新株予約権発行費	-	3,533
事業撤退損	81,842	1,612
固定資産売却損益(は益)	-	10,058
有形固定資産除却損	222	4,924
投資有価証券売却益	-	1,666
投資有価証券売却損	7,708	-
売上債権の増減額(は増加)	72,000	31,186
たな卸資産の増減額(は増加)	2,047	54
仕入債務の増減額(は減少)	7,950	57,932
その他	2,993	12,206
小計	1,961	110,746
利息及び配当金の受取額	1,483	63
利息の支払額	179	407
法人税等の還付額	28	18
法人税等の支払額	3,710	2,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	416	113,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,004	-
投資有価証券の取得による支出	9,800	-
投資有価証券の売却による収入	36,255	11,466
有形固定資産の取得による支出	14,245	685
無形固定資産の取得による支出	18,675	9,697
無形固定資産の売却による収入	4,761	-
敷金及び保証金の差入による支出	395	4,368
敷金及び保証金の回収による収入	8,892	-
貸付金の回収による収入	100,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,797	3,285

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	30,000	-
長期借入れによる収入	-	15,000
長期借入金の返済による支出	17,902	750
自己株式の取得による支出	21,257	88,409
新株予約権の発行による収入	-	390
新株予約権の発行による支出	-	3,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,159	77,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,222	193,842
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	¹ 64,595	¹ 26
現金及び現金同等物の期首残高	119,146	221,964
現金及び現金同等物の期末残高	² 221,964	² 28,147

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当社は当事業年度において営業損失104,500千円を計上し、連続して営業損失を計上しております。また不採算事業の事業撤退損81,842千円を特別損失として計上したことにより、当期純損失204,129千円を計上しております。さらに、「重要な後発事象 自己株式の取得および自己株式の公開買付並びに親会社の異動について」に記載しているとおり、平成22年5月にSE ホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社（以下、「SE H&I」という）及び同社グループから独立するために自己株式の公開買付を実施することにより、多額の資金を使用いたしました。これにより自由で迅速な意思決定が可能となりましたが、SE H&Iからの子会社としての経営面の支援がなくなりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。</p> <p>1．事業の選択と集中</p> <p>ソリューション事業からの撤退、不採算サイトの運用停止</p> <p>当事業年度の営業損失の原因であるソリューション事業及びメディア事業のうち不採算であったサイトからはそれぞれ事業撤退を完了しており、これ以上の同事業による損失発生はなくなりました。</p> <p>アドネットワーク「Maist」への経営資源の集中</p> <p>当社は平成21年11月より新ネットワークサービス「Maist」を開始しております。このサービスは競争激化が一段と進んでいるアフィリエイト広告に替わりうるサービスであり、当社は同サービスに経営資源を集中させ、売上及び利益の改善を図ってまいります。</p> <p>高収益分野への進出</p> <p>当社が事業を展開しているモバイルインターネット市場については、今後、プラットフォームの多様化とデバイスの変化が起こるものと考えます。そしてその市場環境の変化によりスマートフォン分野及びソーシャルアプリ分野の大きな成長を見込んでおります。当社は同分野において、当社が蓄積したノウハウを十分に生かした広告コンサルティング及び自社メディアの運営等の高収益なビジネスを展開することにより収益改善をはかってまいります。</p> <p>2．固定費の削減</p> <p>当事業年度後半以降より、業務効率化による人件費の削減、諸経費の抜本的な見直しを行っており、固定費は大幅に減少しております。今後も引き続き削減を続け更なる収益性の向上を図ってまいります。</p> <p>3．財務体質の健全化</p> <p>今後の成長のための十分な投資資金を確保するために、SE H&Iより取得した自己株式を活用した資金調達を行うとともに、事業シナジーの見込めるアライアンス等をすすめ、資金面での安定性を確保してまいります。</p>	<p>当社は、携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少により売上が大幅に減少した結果、営業損失95,928千円を計上し、連続して営業損失を計上しております。また、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー113,253千円を計上したこと及び自己株式の公開買付けにより多額の支出を行ったことにより、資金残高が大きく減少しました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。</p> <p>スマートフォン広告分野での事業展開</p> <p>当社の属するモバイルインターネット業界では、予想を上回るスピードで携帯電話ユーザのスマートフォン端末の機種変更が進んでおり、スマートフォンに対応する広告需要が高まっております。当事業年度においてスマートフォン対応の広告ネットワーク「MAIST（マイスト）」の売上が着実に拡大しており、平成23年4月よりスマートフォンアプリシステムの販売を開始しております。このようなスマートフォン分野での商材を提案することにより、さらなる売上拡大を目指してまいります。以上のようなスマートフォン分野への積極的な事業展開により、収益基盤の強化を図ってまいります。</p> <p>固定費の削減</p> <p>当事業年度において本社事務所の移転や諸経費の見直しを実施した結果、翌事業年度以降の固定費が削減されますが、今後も引き続き固定費の削減を図ってまいります。</p> <p>財務基盤の安定化</p> <p>スマートフォン分野への積極的な事業展開により営業収支の改善を図り、また、直接金融も視野に入れた多様な資金調達を検討し財務基盤の安定化に努めてまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は一部実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づき償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（1～5年）に基づき償却しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。 (追加情報) 当社は当事業年度より賞与制度を導入したことに伴い、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。 これにより、売上総利益は206千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は5,639千円増加しております。</p> <p>(3) 契約取次促進費用引当金 フレッツ光回線販売代理事業において契約取次の促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバック等の負担に備えるため、当事業年度以降負担すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 当該変更による損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「売上高」については「メディア・ソリューション売上高」と「ライフスタイル売上高」に、「売上原価」については「メディア・ソリューション売上原価」と「ライフスタイル売上原価」にそれぞれ区分して表示していましたが、前々事業年度におけるライフスタイル事業からの撤退によりライフスタイル売上高及びライフスタイル売上原価が発生しなくなったため、当事業年度から「売上高」及び「売上原価」へまとめて金額を記載しております。</p>	

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は62.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">28,560千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">88,807千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">16,999千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">15,978千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">35,212千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,632千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,642千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,079千円</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度において販売費と一般管理費を勘定科目別に区分しておりましたが、当事業年度におきまして株式会社モバイル・アフィリエイトとの合併を機に販売費と一般管理費の区分方法をより実体を表す方法に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響はありません。</p>	役員報酬	28,560千円	給与手当	88,807千円	法定福利費	16,999千円	地代家賃	15,978千円	支払報酬	35,212千円	貸倒引当金繰入額	7,632千円	賞与引当金繰入額	10,642千円	減価償却費	14,079千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は68.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">23,410千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">72,381千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">12,333千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">14,924千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">21,432千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">13,281千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,559千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,167千円</td></tr> </table>	役員報酬	23,410千円	給与手当	72,381千円	法定福利費	12,333千円	地代家賃	14,924千円	支払報酬	21,432千円	のれん償却額	13,281千円	貸倒引当金繰入額	9,559千円	減価償却費	3,167千円
役員報酬	28,560千円																																
給与手当	88,807千円																																
法定福利費	16,999千円																																
地代家賃	15,978千円																																
支払報酬	35,212千円																																
貸倒引当金繰入額	7,632千円																																
賞与引当金繰入額	10,642千円																																
減価償却費	14,079千円																																
役員報酬	23,410千円																																
給与手当	72,381千円																																
法定福利費	12,333千円																																
地代家賃	14,924千円																																
支払報酬	21,432千円																																
のれん償却額	13,281千円																																
貸倒引当金繰入額	9,559千円																																
減価償却費	3,167千円																																
	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10,058千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	10,058千円																														
ソフトウェア	10,058千円																																
<p>3 事業撤退損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">ソリューション事業</td><td style="text-align: right;">43,017千円</td></tr> <tr><td>自社メディア事業</td><td style="text-align: right;">38,825千円</td></tr> </table>	ソリューション事業	43,017千円	自社メディア事業	38,825千円	<p>3 事業撤退損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">広告代理事業のうち不採算サイト</td><td style="text-align: right;">1,612千円</td></tr> </table>	広告代理事業のうち不採算サイト	1,612千円																										
ソリューション事業	43,017千円																																
自社メディア事業	38,825千円																																
広告代理事業のうち不採算サイト	1,612千円																																
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">222千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	222千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,017千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">907千円</td></tr> </table>	建物	4,017千円	工具、器具及び備品	907千円																										
工具、器具及び備品	222千円																																
建物	4,017千円																																
工具、器具及び備品	907千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,788	9,720	-	19,508

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

合併による増加 9,720株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	704	-	704

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第797条第1項による当社株式の買取による増加 704株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,508	-	-	19,508

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	704	10,865	1,200	10,369

(変動事由の概要)

平成22年4月12日から5月13日まで実施した自己株式の公開買付による増加 10,865株

平成22年9月10日の株式会社ピージーオーとの合併による自己株式の減少 1,200株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成23年新株予約権	普通株式	-	8,500	-	8,500	390
合計		-	8,500	-	8,500	390

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成23年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>1 合併により増加した資産及び負債の主な内訳 当事業年度に株式会社モバイル・アフィリエイトと合併したことに伴い、同社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次の通りであります。また合併によりその他資本剰余金98,773千円が増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">231,260千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">63,059千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,320千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">195,547千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,547千円</td> </tr> </table>	流動資産	231,260千円	固定資産	63,059千円	資産合計	294,320千円	流動負債	195,547千円	負債合計	195,547千円	<p>1 合併により増加した資産及び負債の主な内訳 当事業年度に株式会社ピージーオーと合併したことに伴い、同社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次の通りであります。また、合併により認識した「のれん」は13,281千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,375千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,375千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,476千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,476千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,375千円	資産合計	2,375千円	流動負債	3,476千円	負債合計	3,476千円
流動資産	231,260千円																		
固定資産	63,059千円																		
資産合計	294,320千円																		
流動負債	195,547千円																		
負債合計	195,547千円																		
流動資産	2,375千円																		
資産合計	2,375千円																		
流動負債	3,476千円																		
負債合計	3,476千円																		
<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">221,964千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,964千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	221,964千円	現金及び現金同等物	221,964千円	<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">28,147千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,147千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	28,147千円	現金及び現金同等物	28,147千円										
現金及び預金	221,964千円																		
現金及び現金同等物	221,964千円																		
現金及び預金	28,147千円																		
現金及び現金同等物	28,147千円																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,856</td> <td style="text-align: center;">1,951</td> <td style="text-align: center;">904</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">942千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,856	1,951	904	1年内	591千円	1年超	351千円	合計	942千円	支払リース料	607千円	減価償却費相当額	577千円	支払利息相当額	29千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,856</td> <td style="text-align: center;">2,522</td> <td style="text-align: center;">333</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,856	2,522	333	1年内	351千円	1年超	-	合計	351千円	支払リース料	591千円	減価償却費相当額	571千円	支払利息相当額	15千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	2,856	1,951	904																																						
1年内	591千円																																								
1年超	351千円																																								
合計	942千円																																								
支払リース料	607千円																																								
減価償却費相当額	577千円																																								
支払利息相当額	29千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	2,856	2,522	333																																						
1年内	351千円																																								
1年超	-																																								
合計	351千円																																								
支払リース料	591千円																																								
減価償却費相当額	571千円																																								
支払利息相当額	15千円																																								
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,762千円</td> </tr> </table>	1年内	15,762千円	1年超	-千円	合計	15,762千円	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,403千円</td> </tr> </table>	1年内	7,699千円	1年超	8,704千円	合計	16,403千円																												
1年内	15,762千円																																								
1年超	-千円																																								
合計	15,762千円																																								
1年内	7,699千円																																								
1年超	8,704千円																																								
合計	16,403千円																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なおデリバティブ取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、短期の運用に限ることによりリスクを最小限に抑えております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)を参照ください)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	221,964	221,964	-
(2) 売掛金	125,352	125,352	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	9,800	9,800	-
(4) 買掛金	133,260	133,260	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)売掛金、(4)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	221,964	-	-	-
売掛金	125,352	-	-	-
合計	347,317	-	-	-

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なおデリバティブ取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、短期の運用に限ることによりリスクを最小限に抑えております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,147	28,147	-
(2) 売掛金	94,831	94,831	-
(3) 未収入金	28,048	28,048	-
(4) 買掛金	76,197	76,197	-
(5) 未払費用	10,517	10,517	-
(6) 長期借入金	14,250	14,128	121

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 買掛金、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

- (6) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	28,064	-	-	-
売掛金	94,831	-	-	-
未収入金	28,048	-	-	-
合計	150,944	-	-	-

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	3,000	3,000	3,000	3,000	2,250
合計	3,000	3,000	3,000	3,000	2,250

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,800	9,800	-
合計	9,800	9,800	-

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
投資信託	16,553	-	5,688
外国投資信託	19,702	795	2,815
合計	36,255	795	8,504

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,466	1,666	-
合計	11,466	1,666	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年 2月25日	平成18年 4月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 4 当社従業員 10	当社取締役 5 当社従業員 7 外部協力者 13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000	普通株式 148
付与日	平成16年 2月25日	平成18年 4月30日
権利確定条件	定めておりません。	権利行使時において、上場した日より12ヵ月経過していることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成16年 4月 1日 ～平成25年 6月30日	平成18年 4月30日 ～平成25年 6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年2月25日	平成18年4月29日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	400	82
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	400	82

(注) 平成17年9月30日付で1株につき2株の株式分割を行っております。上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

単価情報

決議年月日	平成16年2月25日	平成18年4月29日
権利行使価格(円)	100,000	150,000
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成16年2月25日	平成18年4月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社従業員10	当社取締役5 当社従業員7 外部協力者13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000	普通株式 148
付与日	平成16年2月25日	平成18年4月30日
権利確定条件	定めておりません。	権利行使時において、上場した日より12ヵ月経過していることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成16年4月1日 ～平成25年6月30日	平成18年4月30日 ～平成25年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年2月25日	平成18年4月29日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	400	82
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	400	82

(注) 平成17年9月30日付で1株につき2株の株式分割を行っております。上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

単価情報

決議年月日	平成16年2月25日	平成18年4月29日
権利行使価格(円)	100,000	150,000
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1)流動資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,295千円</td></tr> <tr><td>契約取次促進費用引当金</td><td>1,938千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>607千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>4,877千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,877千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>237,405千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>12,606千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>36,872千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,487千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>290,373千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>290,373千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p>-</p>	賞与引当金	2,295千円	契約取次促進費用引当金	1,938千円	未払事業税	36千円	貸倒引当金	607千円	小計	4,877千円	評価性引当額	4,877千円	計	-	繰越欠損金	237,405千円	投資有価証券評価損	12,606千円	減損損失	36,872千円	貸倒引当金	3,487千円	小計	290,373千円	評価性引当額	290,373千円	計	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1)流動資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>421千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,239千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,661千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,661千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>292,977千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>12,606千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>22,737千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>3,881千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,683千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>335,886千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>335,886千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p>-</p>	賞与引当金	421千円	貸倒引当金	1,239千円	小計	1,661千円	評価性引当額	1,661千円	計	-	繰越欠損金	292,977千円	投資有価証券評価損	12,606千円	減損損失	22,737千円	のれん償却費	3,881千円	貸倒引当金	3,683千円	小計	335,886千円	評価性引当額	335,886千円	計	-
賞与引当金	2,295千円																																																						
契約取次促進費用引当金	1,938千円																																																						
未払事業税	36千円																																																						
貸倒引当金	607千円																																																						
小計	4,877千円																																																						
評価性引当額	4,877千円																																																						
計	-																																																						
繰越欠損金	237,405千円																																																						
投資有価証券評価損	12,606千円																																																						
減損損失	36,872千円																																																						
貸倒引当金	3,487千円																																																						
小計	290,373千円																																																						
評価性引当額	290,373千円																																																						
計	-																																																						
賞与引当金	421千円																																																						
貸倒引当金	1,239千円																																																						
小計	1,661千円																																																						
評価性引当額	1,661千円																																																						
計	-																																																						
繰越欠損金	292,977千円																																																						
投資有価証券評価損	12,606千円																																																						
減損損失	22,737千円																																																						
のれん償却費	3,881千円																																																						
貸倒引当金	3,683千円																																																						
小計	335,886千円																																																						
評価性引当額	335,886千円																																																						
計	-																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社モバイル・アフィリエイト

事業の内容：アフィリエイト事業、インターネット広告代理事業

(2) 企業結合日

平成21年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社SEメディアパートナーズ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社が属するインターネット広告業界におきましては、利用者数の拡大およびモバイル化の進展により、拡大基調は続いておりますが、サービスの多様化や顧客ニーズの変化と企業間の競争は一段と激しさを増しております。このような状況下で今後当社が更に発展していくためには、一層の営業体制と技術力の強化並びに経営の合理化をはかる必要があります。当社と同じインターネット広告業界で高い営業力、技術力を持つモバイル・アフィリエイトと合併による経営統合を行うことが最善の施策と判断し、平成21年4月1日付で当社に吸収合併したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引としての会計処理を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

(株式会社ピージーオーとの吸収合併)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得する議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ピージーオー

事業の内容：ソーシャル・アプリケーション・プロバイダー事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は当事業年度において業績改善のための施策として、現在急速に成長しているソーシャル・アプリケーション・プロバイダー(以下「SAP」とします)分野での事業展開を行う予定でありその準備を進めておりました。ピージーオーは、既に自社でアプリケーション開発やその運用を通じてSAP分野における相当のノウハウ、実績を蓄積している会社であります。当社はピージーオーを吸収合併することにより、当社がピージーオーの有するアプリケーションとそのノウハウを当社に統合することができるが見込まれ、成長著しいSAP分野で早期により確実な事業の展開が図れることとなります。またピージーオーは当社の経営資源を利用することにより更なるSAP事業の発展が可能となることが期待されます。当社及びピージーオーは本件合併が両社のSAP事業展開の上で最善の施策であると判断し、合併を実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年9月10日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ピージーオーを消滅会社とする吸収合併方式にて合併しました。

(5) 結合後企業の名称

(和文社名) アキナジスタ株式会社

(英文社名) Akinasista Corporation.

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式であるため、当該株式を交付する当社を取得企業と決定いたしました。

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年9月10日から平成22年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

アキナジスタ株式会社の普通株式 9,696千円

取得に直接要する費用

アドバイザー費用等 2,485千円

取得原価 12,181千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

ピージーオーの普通株式1株に対し、当社普通株式8株を割当て交付しました。なお本合併により割当て交付した1,200株は、当社が保有する自己株式を充当したため、新株式の発行は行っておりません。

(2) 株式交換比率の算定方法

交換比率につきましては、独立した第三者機関として、当社は杉本沢公認会計士事務所に、ピージーオーは株式会社クリアコンサルティングに対し、合併比率案の算定を依頼し、その算定結果に基づき両者協議の上、決定いたしました。

(3) 交付株式数

1,200株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

13,281千円

(2) 発生原因

主としてピージーオーが有するSAP事業におけるノウハウ及びソーシャルアプリの会員を活用することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

発生したのれんについては、当社事業への貢献は期待されるものの、中長期的な貢献が確実ではないため、全額を当期の営業費用として処理いたしました。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,375千円

資産合計 2,375千円

流動負債 3,476千円

負債合計 3,476千円

7. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度に係る損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 9,633千円

営業損失 320千円

経常損失 571千円

税引前当期純損失 2,129千円

当期純損失 4,085千円

(概算額の算定方法)

企業結合が事業年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報との差額と、当社の損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの内容、提供方法、販売方法等に基づいて「アドネットワーク事業」、「広告代理事業」、「自社メディア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アドネットワーク事業」は不特定多数の媒体を束ね、それらの媒体に対し広告を配信するアドネットワーク広告及び成果報酬型のアフィリエイト広告を提供するものであります。「広告代理事業」は、純広告や検索連動型(リスティング)広告を提供するものであります。「自社メディア事業」は当社運営のサイトを通じて一般消費者へサービスや有用な情報を提供するものであります。

なお前事業年度まで報告セグメントであった「ソリューション事業」は事業撤退により、当事業年度においては報告セグメントから除外しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	アドネット ワーク事業	広告代理事 業	自社メディ ア事業	ソリュー ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	846,039	539,837	90,617	18,472	1,494,965	-	1,494,965
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	846,039	539,837	90,617	18,472	1,494,965	-	1,494,965
セグメント利益又は損失 ()	25,450	26,795	38,385	12,816	1,042	105,543	104,500
その他項目							
減価償却費	10,254	1,968	12,077	8,355	32,656	5,673	38,329

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 105,543千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 105,543千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	アドネット ワーク事業	広告代理事業	自社メディア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	425,977	425,823	66,849	918,650	-	918,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	425,977	425,823	66,849	918,650	-	918,650
セグメント利益又は損失 ()	21,641	36,871	41,659	26,430	69,497	95,928
その他項目						
減価償却費	11,619	441	1,221	13,281	3,063	16,344
のれん償却額	-	-	13,281	13,281	-	13,281

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 69,497千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 69,497千円があります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	アドネット ワーク事業	広告代理事業	自社メディア 事業	計		
当期償却額	-	-	13,281	13,281	-	13,281
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	SEモバイル・ アンド・オン ライン株式会 社	東京都 新宿区	30,000	ソフトウェ ア・ネット ワーク事業	-	広告の仕入 先 金銭消費貸 借契約の締 結	広告の仕入 貸付金の返 済 利息の受取	60,825 100,000 1,342	買掛金	8,654

取引条件及び取引条件の決定方針等

当該取引に係る条件については、両当事者が独自の立場で交渉し、市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

(ジャスダック証券取引所に上場)

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JADAQ市場)に上場となっております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
-	S E ホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区	1,406,612	事業子会社の管理統括	-	-	自己株式の取得	69,055	-	-

(注) S E ホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社は、当事業年度中に、当社が実施いたしました自己株式の公開買付けに応募し、買付けが行われた結果、S E ホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の保有する当社の議決権数はなくなり、親会社に該当しなくなりました。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大林 浩	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 0.2	-	当社の銀行借入に対する債務被保証(注1)	15,000	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	3,000 11,250
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ブレインネット	東京都渋谷区	20,000	モバイルメディア事業、モバイルマーケティング事業、モバイルビジネスソリューション事業、保険募集代理店	-	広告の販売先	広告の販売(注2)	9,335	売掛金	5,740

(注) 1 銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

当該取引に係る条件については、両当事者が独自の立場で交渉し、市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。

3 上記金額のうち、株式会社ブレインネットとの取引により生じた期末残高には消費税が含まれており、その他は消費税を含んでおりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,171.27円	1株当たり純資産額	8,506.42円
1株当たり当期純損失金額	10,806.97円	1株当たり当期純損失金額	10,290.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	247,672	78,130
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	390
普通株式に係る純資産額(千円)	247,672	77,740
普通株式の発行済株式数(株)	19,508	19,508
普通株式の自己株式数(株)	704	10,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,804	9,139

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	204,129	103,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	204,129	103,573
普通株式の期中平均株式数(株)	18,888	10,064
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数241個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数1,881個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(資本金の減少)

当社は、平成22年4月9日開催の臨時株主総会において、下記のとおり資本金の額を減少することを決議し、同日その効力が発生しました。

1. 減資の目的

SE H&Iから独立を目的とした資本政策の実施に備えて十分な剰余金の確保が必要であり、そのために資本金の減少を行いその他資本剰余金に振り替えるため

2. 減資の要領

(1) 減少すべき資本金の額

当社の資本金の額350,000千円を250,000千円減少して100,000千円とする。

(2) 資本金の額の減少方法

減資に伴う発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額250,000千円の全額をその他資本剰余金に

振替を行う。

3. 減資の日程概要

- (1) 債権者異議申述最終日 平成22年4月7日
- (2) 臨時株主総会決議日 平成22年4月9日
- (3) 減資の効力発生日 平成22年4月9日

(自己株式の取得および自己株式の公開買付並びに親会社の異動について)

当社は、平成22年4月9日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記2のとおり自己株式取得に係る事項を決議するとともに、この決議によって取得する自己株式を公開買付の手法により取得することを決議し、下記3のとおり実施しました。この公開買付の結果、SE H&Iの所有する議決権はなくなり、親会社に該当しなくなりました。

1. 自己株式の取得を行う理由

親会社であるSE H&Iから独立をする目的で同社が保有する当社株式を自己株式として買い受けるため

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

12,000株(発行済株式に占める割合61.5%)

(3) 株式の取得価額の総額

84,000千円

(4) 取得期間

平成22年4月12日から平成22年5月31日まで

(5) 取得方法

公開買付

3. 自己株式の公開買付の内容

(1) 取得した株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

10,865株(発行済株式に占める割合55.7%)

(3) 株式の取得価額の総額

76,055千円

(4) 買付けの期間

平成22年4月12日から平成22年5月13日まで

(5) 買付けの価格

1株につき7,000円

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	6,319		6,319	-	-	836	-
工具、器具及び 備品	38,475	685	4,166	34,995	29,456	4,709	5,538
有形固定資産 計	44,795	685	10,485	34,995	29,456	5,545	5,538
無形固定資産							
ソフトウェア	39,666	7,212	8,300	38,578	18,562	10,799	20,016
電話加入権	81	-	-	81	-	-	81
無形固定資産 計	39,747	7,212	8,300	38,660	18,562	10,799	20,097

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア アドネットワーク事業のシステム投資による増加 3,519千円
自社メディア事業のシステム投資による増加 3,500千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 本社移転による造作等の減少 6,319千円
工具、器具及び備品 本社移転による造作等の減少 1,502千円
ソフトウェア 広告代理事業の不採算サイト撤退に伴う減少 1,800千円
自社メディア事業のサイト売却による減少 6,500千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
一年以内に返済予定の長期借入金	-	3,000	1.6	-
一年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	-	11,250	1.6	平成27年12月5日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	14,250	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,000	3,000	3,000	2,250

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,531	9,559	7,364	68	12,658
賞与引当金	5,639	1,035	2,225	3,413	1,035
契約取次促進費用引当金	4,762	-	4,762	-	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収による戻入額であります。

2 賞与引当金の当期減少額「その他」は、支給に至らなかったものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	83
預金	
普通預金	28,064
小計	28,064
合計	28,147

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイ・ポイント	8,608
(株)ブレインネット	5,740
(株)フォーサイド・ドット・コム	4,573
(株)G.D MediaMarketing	4,066
(株)エクスプレス・コンテンツバンク	3,211
その他	68,631
合計	94,831

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
126,018	872,889	904,075	94,831	90.51	46.2

(注) 1 当期発生高には消費税等が含まれております。

2 前期繰越高には合併により引き継いだ売掛金665千円が含まれております。

未収入金

相手先	金額(千円)
(株)SmartEbook.com	15,750
コスモインターナショナル(株)	7,263
MasterLesseeMarsLimited(合)	4,000
(株)グローバル・ウェブ・パートナーズ	250
(株)ADLIVE	210
その他	574
合計	28,048

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ホームページシステム	10,227
(株)アクティブシーク	5,982
(株)メディアドゥ	4,817
(株)アイモバイル	3,675
(株)ネッツジャパン	3,549
その他	47,944
合計	76,197

未払費用

相手先	金額(千円)
新日本有限責任監査法人	4,956
富樫 憲太郎	736
千代田社会保険事務所	656
(株)ジェーシービー	502
(株)日本プロパティ・ソリューションズ	481
その他	3,182
合計	10,517

(3)【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	263,099	216,785	222,405	216,359
税引前四半期純損失(千円)	24,634	42,091	25,650	10,907
四半期純損失(千円)	24,706	42,163	25,723	10,979
1株当たり四半期純損失金額(円)	1,791.72	5,133.84	2,814.64	1,201.44

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取	
公告掲載方法	電子公告により行う。事故その他やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.akinasta.co.jp/ir/publicity.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第10期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第10期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第11期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出。

第11期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成23年1月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成23年2月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書平成23年6月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社S Eメディアパートナーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪 寺 信

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Eメディアパートナーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S Eメディアパートナーズの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において営業損失104,500千円を計上し、連続して営業損失を計上している。また、不採算事業の事業撤退損81,842千円を特別損失として計上したことにより当期純損失204,129千円を計上している。このことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月9日開催の臨時株主総会の決議に基づき、資本金の額350,000千円を250,000千円減少して100,000千円とし、減少する資本金の額250,000千円の全額をその他資本剰余金に振り替えている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月9日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付を決議している。また、自己株式の公開買付の結果、買付代金の決済完了日である平成22年5月20日をもってS Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社は親会社に該当しないこととなった。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社S Eメディアパートナーズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社S Eメディアパートナーズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

アキナジスタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪 寺 信

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキナジスタ株式会社（旧会社名 株式会社S Eメディアパートナーズ）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキナジスタ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、売上高が大幅に減少した結果、営業損失95,928千円を計上し連続して営業損失を計上している。また、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー113,253千円を計上したこと及び自己株式の公開買付けにより多額の支出を行ったことにより、資金残高が大きく減少している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アキナジスタ株式会社（旧会社名 株式会社SEメディアパートナーズ）の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アキナジスタ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。